



2020 年度通常総会

2020 年 6 月 13 日（土） 13：00～14：30

開催：電磁的方法（Zoom を用いたオンライン会議）

【議案】	第 1 号議案	2019 年度事業報告	(p1)
	第 2 号議案	2019 年度決算報告	(p12)
	第 3 号議案	役員体制について	(p21)
	第 4 号議案	2020 年度事業計画	(p23)
	第 5 号議案	2020 年度予算	(p29)

特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議

【議案 1】

ESD-J 2019年度 事業報告 (案)

<2019年4月1日～2020年3月31日>

I. 概要

2019年度もESDをより一層推進するためのESD活動推進ネットワークの構築をめざして、ESD活動支援センターを主軸に据えた活動を展開した。本事業においては次項に記載したように、当初5年間のESD活動支援センター業務の最終年度にふさわしい成果を上げることができた。また、市民が主体となったESD事業においては、新規事業として、2019年度文科省ユネスコ活動費補助金事業、GAP最終年にあたってのGAPレビュー、継続事業として、岡山市のESDコーディネーター研修、各種イベントの主催などに取り組んだ。国際事業としては、これまでのESD-Jの活動について各種国際会議を通じて国際発信をするとともに、今後の展開を図るためのネットワークの構築に努めた。これらの主なESD推進事業と共にESDカフェなどを通じた会員間の交流やESDの普及に努めた。また、組織基盤強化としては新たな事務局長を迎え、懸案であった事務局の強化を実現した。

2019年度は以下の事業に取り組んだ。

◎ESD推進事業

- ESD 活動支援センター事業
- 市民が主体となったESD事業
- 国際事業
- その他事業

◎運営体制、及び組織基盤強化

II. ESD推進事業

1. ESD活動支援センター事業

日本の提案により開始された「国連ESDの10年」の後、2015年～2019年にかけて世界的に推進された「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム (GAP)」を受けて、我が国は2016年3月に「我が国における『持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画 (ESD国内実施計画)」を策定し、ESDの推進に努めてきた。この計画に基づき、ESD-Jからの提案も踏まえ、全国的なESD支援のためのネットワークの体制整備が進められ、2016年4月には文部科学省、環境省による官民共同の仕組みとして「ESD活動支援センター (全国センター)」が開設された。さらに、2017年7～9月にかけて8つの「地方ESD活動支援センター (地方センター)」が開設され、2017年11月からは地域におけるESD活動の推進・支援窓口となる「地域ESD活動推進拠点 (地域ESD拠点)」の登録が始まった。

2016年4月の開設以来、ESD-Jは公益財団法人ユネスコアジア文化センター (ACCU) と業務提携し、全国センター業務を運営してきた。全国センターは、地方センター、地域ESD活動推進拠点 (地域ESD拠点)、全国規模のESD推進組織・団体、企業等との連携のもとに、主に以下の活動を行った。

- ① ESD活動に関する相談・支援窓口の運営

【議案 1】

- ② ウェブサイト、SNSを用いたESD・SDGs関連情報の収集・発信
- ③ ESD推進ネットワーク全国フォーラムの開催
- ④ 地域ESD拠点の形成・強化支援
- ⑤ ESDを推進する全国規模の組織・団体との関係構築と連携強化
- ⑥ ESD推進ネットワークの可視化とその共有
- ⑦ ESD関連事業の後援
- ⑧ 講師派遣・紹介
- ⑨ その他、国際フォーラムの開催等ESD推進ネットワークの促進に資する活動

これらの活動の結果、2020年3月末までの4年間に地域ESD拠点として登録した団体が120に増加する等、ESD国内実施計画に示されたネットワークの体制の基盤整備が大きく進んだ。

【ESD推進ネットワークの構築に向けた過去4年間の活動の概要】

	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
基本的事項	全国センター開設	地方センター開設	地域ESD拠点推進	ネットワーク本格稼働
全国センター	開設、情報インフラの整備	機能整備	一層の機能整備	ネットワークの稼働状況の確認と改善
地方センター	開設準備	開設（7～9月）	機能強化	ネットワークの稼働状況の確認と改善
地域ESD拠点		地域ESD拠点登録開始（11月）	登録の推進	登録の推進

特に、2019年度は、GAPの終了年、ESD国内実施計画の最終年度に当たり、大きな節目の年だった。国際的には、GAPに代わる新たなESD推進の国際枠組みである「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」が12月に国連総会で採択された。我が国は、ESD国内実施計画のレビューを行うとともに、「ESD for 2030」を踏まえた新たな国内実施計画の策定に向けた準備を進めた。

そのような状況を踏まえ、ESD-Jは、ESD活動支援センターの活動の一環として、上記のルーティーン的な活動に加え、2016年度からの4年間のESD推進ネットワークの成果と課題等を「ESD推進ネットワークの成果概要（2016-2019）」として取りまとめた。成果概要では、ESD推進ネットワークがESDを推進するために有効であり、大きな潜在力を持つことが見えてくるとともに、地域ESD拠点の機能強化、協力団体や企業、自治体の位置づけの明確化などが今後の課題であることが明らかになった。

また、環境省との契約により、国内実施計画期間における成果に関するESD関係者からのヒアリングを行う等、ESD国内実施計画のレビューを支援するための調査を行った。

2. 市民が主体となったESD事業

（1）2019年度ユネスコ活動費補助金（SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業）

（ア）補助事業名「SDGsの視点から企業と連携したPBLを行うことによる地域の担い手を育てる教育」

（イ）事業期間 2019年4月15日～2020年2月28日

（ウ）事業の目的

【議案 1】

「羅臼の子どもたちが持続可能な羅臼の創り手として必要な能力を身につけられるカリキュラムを開発・実施する」ことである。具体的には、幼小中高を貫く教育課程「知床学」を地元企業や主体と連携してPBLとして開発・実施することにより、過疎化と少子高齢化が進む同地域に愛着を持ちSDGs 達成の担い手を育てる教育のモデルを開発し、全国に発信することを目指す。

(エ) 事業内容、成果及び課題

1) 事業内容

- | | |
|---|---------------|
| ① 東京都市大学・伊藤通子教授によるPBL研修及びヒアリング | 2019.5.20～22 |
| ② ESD-J総会後の「車座トーク」での金澤先生の講演及び羅臼の課題解決ワークショップ | 2019.6.23 |
| ③ 生徒を対象とした生活アンケートの実施 | 2019.6 |
| ④ 羅臼未来中学校の授業参観及び地元起業家へのヒアリング | 2019.7.16～19 |
| ⑤ 教員を対象としたアンケートの実施 | 2019.9～2020.2 |
| ⑥ 小学校校長へのヒアリング及び地元キーパーソンとの打合せ | 2019.9.11～13 |
| ⑦ ケンタロオノ氏の中高合同講演会（特別授業） | 2019.10.8 |
| ⑧ 船舶借り上げによる知床岬海上巡検授業の実施（高校3年生） | 2019.10.10 |
| ⑨ 全国幼児教育ESDフォーラム2019で事例発表（教員） | 2019.10.18～19 |
| ⑩ 幼稚園園長へのヒアリング及び地元キーパーソンとの打合せ | 2019.11.7～9 |
| ⑪ エコプロダクツ展参観と対馬学フォーラム参加発表（高校2年生） | 2019.12.6～8 |
| ⑫ 地元キーパーソンと学校の先生によるブレインストーミング実施 | 2019.12.6～8 |
| ⑬ 第9回羅臼町ユネスコスクール研究発表会 | 2019.12.7 |
| ⑭ 日能研代表取締役高木幹夫氏による講演及び参加者との対話 | 2020.1.14 |
| ⑮ 事業の検証と今後の可能性について情報収集（ヒアリング） | 2020.2.10～12 |
| ⑯ 第7回全国海洋教育サミット参加発表（高校生） | 2020.2.15 |

2) 成果及び課題

「知床学」を幼稚園から高等学校まで一貫して実施し、その成果を町内で開催された「ユネスコスクール研究発表会」や「対馬学フォーラム」、「全国海洋教育サミット」で発表することができた。また、児童・生徒の学びを支える地域の学校応援団「(仮称)学校支援協議会」の原型を地元のキーパーソンを核にして立ち上げることができた。しかし、児童・生徒の実態や教職員の意識はESDに向かっているとは言えない。課題は、協議会を核として様々な主体の参加により、生徒主体の学び（PBL）となるように「知床学」をブラッシュアップし、「知床学2.0」として改訂し、よりよいESDの学びを支援することである。

(2) ESDコーディネーター研修の企画・運営

岡山地域「持続可能な開発のための教育」推進協議会（略称、岡山ESD推進協議会）の委託を受け、岡山市市民協働局ESD推進課が事務局を担い、中国地方担当理事である池田満之が現場実務を担当した。

(ア) 事業期間 2019年6月3日～2020年3月16日

(イ) 事業の目的

本業務は、「岡山ESDプロジェクト2015-2019基本構想」の重点取組分野に掲げている「人材育成」の一環として、「ESDコーディネーター研修」を企画・実施し、ESDコーディネーターとして必要な考え方やスキルを身につけた人材を育成するものである。実施にあたっては、岡山地域の人材を活用することで、研修のノウハウを岡山地域に蓄積できるようにしている。

(ウ) 事業内容、成果及び課題

5年目の2019年度は、「SDGsを視野に入れた地域づくり」をテーマとし、「実践事例から学ぶESD

【議案 1】

企画書のつくり方」をメインに行った。受講生は約20名で、岡山市勤労者福祉センターを会場に行った。主な内容は、以下の通り。

- 1) 第1回集合研修（11月1日）「ESD・SDGsの基本情報の共有」「事例から学ぶESD・SDGs」「企画の基礎の共有」「企画の前提条件と企画意図の整理」
- 2) 第2回集合研修（11月29日）「企画の前提条件と企画意図のわかちあい」「ESDによる企画づくりの方法を事例から学ぶ」「企画の概要書を書いてみる」
- 3) 個別相談会（12月6日等）「ESDの視点を持った企画書づくりについての個別相談」
- 4) 第3回集合研修（1月24日）「企画書の発表とフィードバック」「企画の練り直しと弱音吐きタイム」「Q&A（皆の疑問を皆で考える）」「全体総括、ふりかえり」「修了証の授与」

研修を行ってみて、何のために行うのかという最終ゴールとなる「目的」が見通せていなかったり、「目標」が達成できる現実的なサイズでなかったり、前提部分に思い込みが強すぎたりと「背景」が深掘りできていない（根源を問う、深い問いができていない）人もいた。「マーケティング分析」（「提供される人」の視点）と「ポテンシャル分析」（「提供する人」の視点）をしっかりと身に付けてもらう必要があると感じた。

また、受講生の振り返りから、「ESDは問い、SDGsは答えだと分かった」「ESDコーディネーターの役割と望まれる資質、ESDとSDGsのそれぞれの役割の違い、ESDの企画づくりノウハウが分かった」「自分の思いを掘り起こすことが、深い問いにもつながってくるということが分かった」など、この研修がとても有意義であったことが確認できた。今後も、こうした人材の育成、学び合える場や、つながれる場づくりに貢献していきたい。

（3）GAPのレビューに関する業務

（ア）事業期間 2019年9月3日～2019年11月30日

（イ）事業の目的

2019年度、「ESD for 2030」の国内実施計画の策定に向けて、政府による「我が国における持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）実施計画の最終年における評価」（活動内容、成果、課題、今後に向けた提案等の把握）が行われた。これに対応して、ESD-Jでは、理事、会員、元理事を通して国のGAPのレビューで拾えないきめ細かな現場の声（民意）を拾って、このプロセスに反映させるための政策提言に取り組んだ。

（ウ）事業内容、成果及び展望

ESD-Jがウェブアンケートにより集めた現場の声としては、以下のような内容が挙げられた。

- ① 『ESD促進に関する活動の主な問題や課題』としては、「20代後半～50代の層の活動者が少ない」「担当者の異動で継続・深化が難しい」「活動資金不足」「活動評価の可視化が難しい」などの問題が、「ESD推進のためのコーディネーター・リーダーの育成」「学校教育におけるESD、SDGsの推進」「企業及びユース世代への普及」などの課題が挙げられた。
- ② 『どのような取り組みを行ってきたか』としては、「勉強会の開催」「広報面の工夫、様々な分野での位置づけの工夫、協賛者探し」「担当者に焦点を当てたネットワーキングとホールスクールアプローチの推進」「地域活動の核となる市民センターや公民館等を中心に、ESD出前講座、ESDコーディネーター育成講座、館長及び活動者の交流会等を実施」「ユースの登録バンクを作りメーリングリストを作成」「企業との協働推進、地域リーダー養成」などが挙げられた。
- ③ 『今後、取り組んでいきたいこと』としては、「学校とノンフォーマル教育機関との連携や市民社会・NPO/NGO・行政との協働による持続可能な学校、地域づくり」「ESDはSDGs達成のために必要な人材育成と位置づけ、教育現場・企業内でESDの普及への相乗効果を狙っていく」などが挙げられた。

【議案 1】

- ④ 『今後更にESDを推進するための要望を含めた意見・提案等』としては、「SDGs達成のためにもESDが重要であることをしっかり周知・普及してほしい」「ESD地域コーディネーターを配置するなど、様々な分野におけるESD専門職（コーディネーター）設置の制度化、勇気をもって変革に取り組むリーダーシップを持った人の育成に取り組んでほしい」「政府の方針がより一層ボトムアップで作成されるように、多くの人の声を聴く場を設定してほしい」「ESDの推進は、文部科学省、環境省が中心であるとしても、多くの省庁にまたがる活動であり、一層の省庁間連携を進めていただきたい。そのため、ESD関係省庁連絡会議のより効果的な活用を図るとともに、特に、外務省、消費者庁、国土交通省、農林水産省、経済産業省等との積極的な連携・協力を進めていただきたい。」などが挙げられた。

ESD-Jは、これらの声を国内実施計画に反映させるべく、今後も政府に働きかけていく。

（4）イベントの主催、実施

今年度は、ESD Caféを3回開催し、会員、一般の方々にESD-Jの活動、並びにESDに関連する様々な活動に関心を高めてもらい、ESD的な行動を起こすきっかけ作りを積極的に創造した。詳細は以下の通り。

①第3回 ESD CAFE TOKYO レッジョ・エミリア研修（イタリア）講和&ワークショップ

- 日 時：2018年5月18日
- 参加者：14名
- 講 師：コミュニティー・スペース北坂戸ほんわか・平山雄大さん
- 内 容：イタリア・レッジョ・エミリアの教育研修の経験をお話いただいた。
- 成 果：色々な立場の参加者とその教育方法や日本の教育の課題・展望等について意見交換した。この機会がESDに関心の高い教育関係者間のネットワーキングの場の提供にも繋がった。

②第4回 ESD CAFE TOKYO 夏休み企画「ぜつめつきぐしゅってなぁに？」講和&ワークショップ

- 日 時：2019年7月27日
- 参加者：29名
- 講 師：スナドリネコ研究者 / WilCoLa代表・鈴木愛さん
- 内 容：絶滅危惧種のスナドリネコの置かれた環境と社会状況について説明していただき、後半のワークショップではスナドリネコをめぐる3つの対立する関係性を取り上げ、対立解消手法（Conflict Resolution Method）を用いたロールプレイを行った。
- 成 果：参加者には利害対立の解消の難しさ、背景の事情の複雑さなどを体験してもらい、人間の生活の維持と野生動物の保護の両立について考えるきっかけを提供した。

③第5回 ESD CAFE TOKYO 国の天然記念物『ニホンヤマネってなぁに？こまっていることって？』講和&ワークショップ

- 日 時：2020年2月22日
- 参加者：14名
- 講 師：（公財）キープ協会清泉寮やまねミュージアム担当・饗場葉留果さん
- 内 容：『ニホンヤマネ』の身体の特徴や生態、ヤマネを取り巻く課題、生態系などについてお話いただき、後半のワークショップでは、羊毛クラフトでヤマネ作りをした。
- 成 果：これまで漠然とした知識だった地球温暖化等の環境問題が、「ヤマネを守ること」と結びついたことで、具体的に取り組むべき課題として、参加者に認識されるようになった、自らの行動を変えたいという思いが過半数の参加者に生じたという成果があっ

【議案 1】

た。

3. 国際事業

(1) ESD-J 主催のセミナー、勉強会、シンポジウム等の開催

2019年度において、ESD-Jが直接主催したセミナー、シンポジウム等はなかったが、ESD-J理事が以下の国際分野での活動に関わった。

① 韓国環境教育学会30周年記念国際会議での発表と交流

2019年6月、韓国・青州教育大学にて開催された韓国環境教育学会30周年記念国際会議に代表理事の阿部が講演者として招待され、日本の環境教育／ESDの制度化について発表を行うとともに韓国・中国・台湾・アメリカ・ブラジルのESD関係者と交流を行った。

② ソロモン諸島におけるESD推進についての協議

2019年7月、ソロモン諸島総督一行との環境教育懇談会（於：日本環境協教育フォーラム事務所）に代表理事の阿部が参加し、両国のESD交流について協議を行った。

③ シンガポール日本人学校チャンギ校、クレメンテ校教員に対するESD講演

2019年7月、理事の鈴木がシンガポール日本人学校チャンギ校の視察を行うとともに、チャンギ校にてチャンギ校、クレメンテ校の教員に対するESD講演「皆が明るく暮らせる未来社会に向けて～持続可能な開発のための教育（ESD）」を行った。

④ TEMM（日中韓環境大臣会議）を通じた日中韓におけるESD推進への貢献

2019年10月、TEMM/TEEN（日中韓環境教育ネットワーク）第20回会合（於：中国・杭州市）に代表理事の阿部が日本の環境教育／ESDの20年について発表を行うとともに参加者と交流を行った。

⑤ 世界環境教育会議（WEEC2019）でのセミナー等開催と発表

2019年11月、タイのバンコクで開かれた第10回世界環境教育会議（10th World Environmental Education Congress: WEEC2019）において代表理事の阿部が基調講演を行い、理事の鈴木等が発表を行った。

⑥ 2019教師教育世界大会への貢献

2019年11月、岡山大学で開かれた2019教師教育世界会議（第10回ESDに関する教師教育機関国際ネットワーク会議）に理事の鈴木が参加し、DESD後を中心とする日本のESD活動に関するペーパー・プレゼンテーションを行った。

⑦ 世界環境教育会議（WEEC2019）の国内報告会への貢献

2019年12月、ESD活動支援センターが地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）で主催したWEEC2019の国内報告会に企画段階から参加し、2019年報告会に代表理事の阿部を含む多くのESD-J会員が参加した。報告会では、以下のような報告がなされた。

- ・ WEEC2019は、アジアで初めての世界環境教育会議であり、多くのアジアの研究者が参加した。
- ・ 主催者発表ではのべ1,800名の参加が得られた。
- ・ 3日間にわたり述べ9件のキーノートスピーチ、数百の口頭発表、パネル討議等が行われた。
- ・ 次回会議WEECは2021年10月にチェコのプラハで行われることとなった。

(2) アジアのESDに関するNGOネットワーク（Asian NGO Network on ESD: ANNE）

- ・ ANNEネットワークの再編に関する検討を進め、ESD-JとともにANNEの中核をなすインドの環境教育センター（CEE）の状況に関する情報収集、意見交換を行った。

【議案 1】

- ・ ANNEを中心とする国際活動を推進するための国内体制の整備・充実について関係者と意見交換を行った。

4. その他事業

(1) NPO活動のESD評価事業

NPO法人えひめグローバルネットワーク（以下、EGNと記載）との協働で「モザンビークESD活動記録のまとめ・評価協働事業」を実施した。

(ア) 事業期間 2019年6月1日～2020年4月1日

(イ) 事業の目的

- ① 2003年よりEGNがESDを軸として取り組んできたモザンビーク支援事業とESD実践（モザンビーク・日本国内）のとりまとめを行い、総合的評価の機会を得ることにより、EGNが育んできたモザンビークESD事例のまとめと検証を行うこと。また、その検証を基に次なる展開を検討する。
- ② 全体的なとりまとめを「モザンビークのESD～15年の歩み～」として行い、将来的に書籍としてまとめる方向性を検討する。
- ③ EGNの活動に対するESDの視点を用いた多角的な評価、分析をESD-Jが実施することで、ESD-Jが長期にわたり関わってきたNPOのESD的な活動の深化を可視化すると同時に、ESDの推進を加速していくための助言を行うことを目指した。

(ウ) 事業内容

具体的な内容としては、A. EGNのモザンビーク支援活動、ESD実践に関する記録、資料のまとめと、B. ESDを軸として継続展開してきた実践に対するESD評価の実施である。加えて事務局長の横田が2回愛媛県に出張し、関係者との打ち合わせ、方針の確認、資料の受領等を行った。本年度は、A.の業務を完了し、B. ESD評価指標の選定と、評価報告書の作成を2020年度の初旬に行い、報告書として提出する。

(2) グリーンチャレンジデー2019の「環境省環境教育推進室ブース」企画・運営

(ア) 事業期間 2019年10月5日（土）、6日（日）の2日間

(イ) 事業の目的

「GTFグリーンチャレンジデー2019 in新宿御苑」の環境省環境教育推進室のブース出展のお手伝いをした。テーマはエシカル消費を推進することに焦点を当て「私が変わると、世界も変わる！」とし、私たちが買い物をする行動が、野生生物と関係している事を説明し、消費行動に変化を起こすことを目的とした。

(ウ) 事業内容

ブース運営は、ガールスカウト、こどもエコクラブ、大学生（成蹊学園）にお手伝い頂いた。展示物は、2018年同様に、一般社団法人JEAN、全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）より、視覚的にインパクトの強い写真パネルやタペストリーをお借りした。また、今回はじめて、「プラ太郎・プラ子の旅」という紙芝居を上演した。紙芝居、展示、フリップによる説明、クラフトと様々な年齢層に訴えかける多角的なアプローチを試みた。

(エ) 成果

ブースの訪問者、合計132名にアンケートに答えていただき、「クラフトを体験し、展示等を見た後で、買い物する時の視点が変わったか？」という質問に対して、7割を超える人が「はい」と答え、消費行動の変容を促すことができたことが確認できた。

(3) SDGsを踏まえた地域課題への取組促進のための人材育成

【議案 1】

- ・地球環境基金「つづける助成」として、「ESD+SDGsで地域・学校を変える全国版研修システムの構築」（3年間事業、申請額2020年度約300万円）を申請したが不採択であった。育成したい人物像やその活用が明確ではなく、またテキスト等の利用・普及方法が明らかでないとの理由からである。
- ・申請内容は、SDGsの採択、ESDの新たな世界的枠組みの採択を受け、これまで実施してきたESD研修の見直しを行い、SDGsの達成に貢献するための人材育成（学校づくり・地域づくりのコーディネーター・リーダー養成）を実現するためのSDGs・ESD研修を、ESD-Jの全国ネットワークを活用して全国6ブロックで定期的に行う仕組みを作るものとした。

III. 運営体制、及び組織基盤強化

1. ESD-J運営体制

(1) 役員

役 職	氏 名
代表理事	阿部治、重政子
副代表理事	池田満之
理事	池田誠、大塚明、川村研治、小金澤孝昭、下村委津子、新海洋子、鈴木克徳、小松柊成、大島順子、鳥屋尾健、眞鍋和博
監事	浅見哲、吉岡陸子
顧問	池田香代子、岡島成行、廣野良吉、高木幹夫

○役員役割表

役 割	氏 名
組織運営理事	阿部治、重政子、池田満之、鈴木克徳、川村研治、大塚明、小金澤孝昭
総務・労務・経理担当理事	重政子、池田満之、大塚明
センター事業担当理事	【センター長】阿部治、【人事労務、経理総括】重政子 【副センター長】鈴木克徳
広報担当理事	池田満之、川村研治、小松柊成
ステークホルダー間の連携担当理事	【学校】大塚明 【国際協力、開発分野】池田誠
地域担当理事	【北海道】池田誠【東北】小金澤孝昭 【関東】川村研治、鳥屋尾健、大塚明【近畿】下村委津子 【中国】池田満之【四国】小松柊成【北陸・東海】新海洋子 【九州・沖縄】眞鍋和博、大島順子
監事	浅見哲、吉岡陸子
顧問	池田香代子、岡島成行、廣野良吉、高木幹夫（2019年6月1日～2021年5月31日迄）

※川村研治理事は、2020年4月4日のESD-J臨時理事会をもって退任した。

【議案 1】

(2) 事務局

役 割	氏 名
事務局長	横田美保 (2019年5月1日着任)
事務局スタッフ	後藤奈穂美、武田朋子、齋藤さおり
ESD活動支援センタースタッフ	渡辺五月 (2020年3月31日迄)、金沢信幸 (2020年3月31日迄)、志村真美 (2019年6月30日迄)、落合真優 (2019年10月15日～2020年3月15日迄)、牧野朝香 (2020年3月16日～)

<会員>

※2019年度の会員数 (2018年度の会員数)、差異を表示

種 類	会員数	種 類	会員数	種 類	会員数
団体正会員	25 (35) -10	団体準会員	14 (10) +4		
個人正会員	53 (44) +9	個人準会員	65 (49) +16		
賛助会員	4 (5) -1	特別賛助会員	1 (1) ±0	連携交流団体	5 (5) ±0

2. 組織基盤強化

(1) 事務局活動の強化

- ・専任事務局長が2019年5月に着任し、事務局の効率的な業務実施体制の整備を図った。
- ・経理業務の効率化のためオンラインバンキングを活用し、また寄附・会費の支払いのためにインターネット決済を導入した。Giveone (パブリックリソース財団) のマッチングファンドキャンペーンへの参加や、Syncableを通じた活動の広報、インターネット決済の導入で会費や寄附が集まりやすい仕組みが構築できた。

(2) 効果検証に基づく情報発信の強化

WEB解析ツール「Google Analytics」を利用し、2019年4月1日より2020年3月31日までの期間、サイトを訪れるセッション数 やユーザー数、ページビュー数、アクセスの経路等の分析を実施した。また、「Google Search Console」というツールでは、「どのような検索ワードで検索されたか」「表示の頻度」「クリックの回数」について調べた。

① セッション数

12,461回で (2017年8,908回、2018年12,253回)、昨年度より208回増加であった。うち79%は新規セッションであった。

※注) セッション数とは、ユーザーがサイト訪問した回数を意味し、別名「訪問数」とも呼ぶ。

ESD-Jのサイトまでの流入経路は、サーチエンジン7,201 (57.7%)、アプリやSNSのリンク3,751 (30%)、他のサイトからのリンク858 (6.8%)、ソーシャルメディア (FB、Twitterなど) 650 (5.2%) となっている。使用デバイス別に見ると、PCが48%、モバイルが47%、タブレットが5%となっており、モバイルがPCと同じくらいの率で利用されている事が分かる。

② ユーザー数

9,956ユーザー (うち新規が9,870ユーザー) であった。

参照元割合は、Google38%、直接31%、Yahoo18%、モバイルFacebook3%、サーチスマートDocomo1%、1%以下は、JICAパートナー、GEOC、Facebook,.com、sogou、Wikipedia。

※注) ユーザー数とは、指定した集計期間において、サイトへの訪問した人数から重複を除いた人数。

③ ページビュー数

【議案 1】

54,996PVで（2017年50,320PV、2018年53,647PV）であり、3年連続で増加傾向にある。
1セッション当たりのページビュー平均は、4.41PV（昨年の4.7PV）。

※注）ページビュー数とは、ユーザーがページを閲覧した回数でページごとの表示回数を把握することで、Webサイトのどのページやコーナーにユーザーの注目が集まっているのか知ることができる。

④ Facebookの年間投稿数

94件であった。ESD-JのFBサイトを見た人は29,747人、ESD-JのFBサイトが表示された回数は40,225回であった。また、投稿された記事へリンクを張ったり、シェアしたり、コメントをするなど何らかのアクションをした人は1,774人（重複を除く）であった。

⑤ Google Search Consoleのデータ

検索サイトから検索して、ESD-Jが表示された回数は、25.3万回、そのうちクリックしてサイトに入ってきた件数は、6,630回であった。また、表示されたサイトからESD-J内のページをクリックして見た割合が2.6%となった。サーチエンジンでESD-Jが100回表示されたうち3回はサイトへの呼び込みが成功していることになる。また、平均掲載順位については、14.4位であった。検索エンジンのトップである1位に掲載されるのがもっともクリックされる確率が高くなり良いことになる。

昨年から引き続き、FBなどのSNSで拡散する方策をとっているため、WEBサイトに訪れる約4割のユーザーが、外部SNS等のリンクからという結果となった。

IV. 総会・理事会等

<総会>

通常総会 2019年6月23日 日能研西日暮里校4F 会議室

<理事会>

第1回理事会 2019年5月25日 日能研西日暮里校2F 会議室

第2回理事会 2019年10月19日 日能研西日暮里校2F 会議室

第3回理事会 2020年2月15日 日能研西日暮里校2F 会議室

<理事懇談会>

第1回理事懇談会 2019年6月23日 日能研西日暮里校2F 会議室

第2回理事懇談会 2019年8月16日 日能研西日暮里校2F 会議室

第3回理事懇談会 2019年12月7日 電磁的方法による

<組織運営理事会>

組織運営理事会 2019年4月14日 日能研西日暮里校2F 会議室

IV. 協賛・後援名義の実績/ ESD-J理事の講師派遣等実績

1. 協賛・後援名義の実績

No.	種類	団体名	イベント・企画名
1	後援	公益財団法人 五井平和財団	平成31年度日本／ユネスコパートナーシップ事業「第6回 ESD日本ユース・コンファレンスの開催ならびにESD／SDGs推進に向けたユース世代の活動支援」 (開催日：①10/13～14、②2/16→※台風のため①2/15～16、②5/31に延期)

【議案 1】

2	後援	立教大学ESD研究所	自然エネルギー100%を実現した大学-大学がサステナビリティに果たす役割ー」（開催日：7/16）
3	後援	平和のための埼玉の戦争展 実行委員会	2019平和のための埼玉の戦争展（開催日：7/27～29）
4	後援	公益社団法人日本環境教育フォーラム	清里ミーティング2019（開催日：11/15～17）
5	後援	日本学術会議（フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会）	学術フォーラム「フューチャー・アースと学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して」（開催日：9/8）
6	後援	次世代エネルギーワークショップ 推進委員会	2019 年度 次世代エネルギーワークショップ （開催日：① 学生編（東京会場）9/3～9/4、②学生編（名古屋会場）11/16～17、③若手社会人編（東京会場）1/31～2/1）
7	後援	公益社団法人ガールスカウト日本連盟	コミュニティアクション チャレンジ100アワード （開催日：応募4/1～3/31、表彰式10/14 ※2018年度に応募のあった活動が対象）
8	後援	立教大学ESD研究所	第2回全国ESD・SDGs自治体会議 （開催日：10/25～26）
9	協力	一般財団法人持続性推進機構 環境人材育成コンソーシアム	令和元年度環境省事業「環境 人づくり企業大賞2019」 （開催日：①公募開始10/28、②募集締切12/26、③結果公表3/31）
10	後援	立教大学ESD研究所	シンポジウム「SDGs時代における企業による地域創生の現状と可能性」（開催日：12/2）
11	後援	第12回つなぐ人フォーラム開催事務局	第12回つなぐ人フォーラム（開催日：2/14～16）
12	後援	麴町納税貯蓄組合連合会	「税を考える週間イベント 納税で持続可能な国にしよう」（開催日：11/11）
13	後援	学校法人 成蹊学園	成蹊学園サステナビリティ教育研究センターイベント「ESD成蹊フォーラム2020」（開催日：4/5→※新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催延期）

2. ESD-J理事の講師派遣等実績の要旨

活動内容	件数	受益者数
講演・講義	45件	5,087人
委員会委員	20件	261人
その他（イベント・ワークショップ実施、視察対応、研修会の運営、シンポジウム等の参加及びコーディネート、指導助言等）	21件	4,497人
合計	86件	9,845人

以上

活動計算書

[税込] (単位: 円)

持続可能な開発のための教育推進会議

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費*	950,000		950,000
準会員受取会費*	234,000		234,000
賛助会員受取会費*	800,000		800,000
【受取寄付金】			
受取寄付金*	126,291		126,291
【受取助成金等】			
受取助成金*	146,795		146,795
受取補助金	2,917,940		2,917,940
【事業収益】			
受託事業収益*	34,620,883		34,620,883
その他事業収益*	68,700		68,700
【その他収益】			
受取 利息	203		203
雑 収 益*	12		12
経常収益 計	39,864,824	0	39,864,824
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事)*	6,051,391		6,051,391
臨時雇賃金	1,181,776		1,181,776
法定福利費(事)*	871,857		871,857
通 勤 費(事)*	690,936		690,936
人件費計	8,795,960	0	8,795,960
(その他経費)			
売上 原価	9,520	0	9,520
業務委託 (ACCU管理) *	464,163		464,163
業務委託 (人材派遣) *	5,791,500		5,791,500
業務委託 (外注費) *	1,602,300		1,602,300
諸 謝 金(事)*	1,315,880		1,315,880
印刷製本費(事)*	1,194,702		1,194,702
会 議 費(事)*	102,462		102,462
旅費交通費(事)*	4,038,239		4,038,239
通信運搬費(事)*	560,046		560,046
消耗品費(事)*	160,901		160,901
備品費 (事) *	140,465		140,465
水道光熱費(事)*	29,347		29,347
賃 借 料(事)*	1,846,151		1,846,151
保 険 料(事)*	17,980		17,980
租税公課(事)*	50,400		50,400
消費税 (事)	1,506,600		1,506,600
支払手数料(事)*	89,901		89,901
支払 利息(事業)	377,602		377,602
その他経費計	19,298,159	0	19,298,159
事業費 計	28,094,119	0	28,094,119

活 動 計 算 書

[税込] (単位：円)

持続可能な開発のための教育推進会議

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

【管理費】			
(人件費)			
給料 手当(管)	4,438,569		4,438,569
法定福利費(管)*	415,646		415,646
通 勤 費(管)*	494,375		494,375
人件費計	5,348,590	0	5,348,590
(その他経費)			
印刷製本費(管)*	64,145		64,145
旅費交通費(管)*	715,693		715,693
通信運搬費(管)*	202,933		202,933
消耗品費(管)*	200,198		200,198
賃 借 料(管)*	261,200		261,200
接待交際費	10,695		10,695
諸 会 費(管)*	20,000		20,000
租税 公課(管)*	2,250		2,250
支払手数料(管)*	476,690		476,690
為替差損(管)*	4		4
福利厚生費(管)*	21,507		21,507
業務委託費(管)*	1,377,840		1,377,840
その他経費計	3,353,155	0	3,353,155
管理費 計	8,701,745	0	8,701,745
経常費用 計	36,795,864	0	36,795,864
当期経常増減額	3,068,960	0	3,068,960
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
過年度損益修正損	45,100		45,100
経常外費用 計	45,100	0	45,100
税引前当期正味財産増減額	3,023,860	0	3,023,860
法人税、住民税及び事業税*	70,029		70,029
当期正味財産増減額	2,953,831	0	2,953,831
前期繰越正味財産額	9,186,789	0	9,186,789
次期繰越正味財産額	12,140,620	0	12,140,620

貸借対照表

持続可能な開発のための教育推進会議
全事業所

[税込] (単位: 円)
2020年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
普通預金	19,057,868		
現金・預金計	<u>19,057,868</u>		
(売上債権)			
未収金	33,887,674		
売上債権計	<u>33,887,674</u>		
(棚卸資産)			
棚卸資産	32,550		
棚卸資産計	<u>32,550</u>		
(その他流動資産)			
前払金	29,150		
その他流動資産計	<u>29,150</u>		
流動資産合計		53,007,242	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
出資金	90,000		
投資その他の資産計	<u>90,000</u>		
固定資産合計		<u>90,000</u>	
資産合計			<u><u>53,097,242</u></u>
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	10,367,485		
前受金	350,000		
短期借入金	30,000,000		
預り金	239,137		
流動負債合計		<u>40,956,622</u>	
負債合計			40,956,622
《正味財産の部》			
前期繰越正味財産		9,186,789	
当期正味財産増減額		<u>2,953,831</u>	
正味財産合計			<u>12,140,620</u>
負債及び正味財産合計			<u><u>53,097,242</u></u>

財 産 目 録

持続可能な開発のための教育推進会議
全事業所

[税込] (単位: 円)
2020年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

普通 預金	19,057,868
りそな銀行	(1,813,908)
郵便振替口座	(713,800)
三菱UFJ	(16,530,160)
現金・預金 計	<u>19,057,868</u>

(売上債権)

未 収 金	33,887,674
環境省委託	(30,469,734)
(株)日能研	(500,000)
文部科学省	(2,917,940)
売上債権 計	<u>33,887,674</u>

(棚卸資産)

棚卸 資産	32,550
棚卸資産 計	<u>32,550</u>

(その他流動資産)

前 払 金	29,150
ブックオフコーポレーション	(29,150)
その他流動資産 計	<u>29,150</u>

流動資産合計

53,007,242

【固定資産】

(投資その他の資産)

出資金	90,000
投資その他の資産 計	<u>90,000</u>

固定資産合計

90,000

資産合計

53,097,242

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	10,367,485
委員会委員(センター)	(116,672)
浅見事務所	(260,750)
NTT東日本	(11,091)
gg-lab	(114,820)
環境パートナーシップ会議	(21,907)
ヤマト運輸	(56,026)
コスモス青山	(4,984)
NTTコミュニケーションズ	(5,940)
ユネスコアジア文化センター	(6,255,663)
サンエー印刷	(486,200)
日本年金機構荒川年金事務所	(119,868)
荒川税務署	(1,051,700)
スペースポート	(762,300)
金融機関	(5,060)
その他	(1,094,504)

財 産 目 録

持続可能な開発のための教育推進会議
全事業所

[税込] (単位: 円)
2020年 3月31日 現在

前 受 金	350,000		
短期借入金	30,000,000		
日本政策金融公庫	(30,000,000)		
預り金	239,137		
報酬源泉所得税	(19,017)		
給与源泉所得税	(45,180)		
健康保険	(45,402)		
厚生年金	(84,180)		
雇用保険	(4,489)		
住民税	(32,900)		
その他	(6,000)		
介護保険料	(1,969)		
流動負債合計		40,956,622	
負債合計			40,956,622
正味財産			12,140,620

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議

2020年 3月31日 現在

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっています。

(2). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。

2. 重要な会計方針の変更

特記事項なし

3. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

事業コード	1198	1410	1610	1621	1622
科目	グリーンチャレンジデー	UNESCO羅臼	センター相談	センター企画委員会	センター可視化
事業費合計	792,952	2,917,940	2,327	408,960	352,952

事業コード	1623	1631	1632	1633	1641
科目	センター地方連絡会	WEB	海外通信員	リーフレット	全国フォーラム
事業費合計	1,101,942	786,036	73,760	279,321	1,503,487

事業コード	1642	1643	1644	1645	1647
科目	後援、職員派遣	地域ESD拠点	アンケート・調査	可視化意見交換	その他
事業費合計	296,080	24,175	35,808	16,471	6,065

事業コード	1650	1660	1670	1680	1690
科目	Ⅲ体験機会の場	ⅢGAPレビュー循環共生	センター活動レポート	センター業務報告	センター共通
事業費合計	45,081	1,515	546,183	43,896	17,395,560

事業コード	1700	1751	1810	1920	1110
科目	岡山ESDコーディネータ研修	国内実施計画レビュー	EGN成果報告	ESDカフェTokyo	書籍販売
事業費合計	941,536	249,340	249,038	14,174	9,520

合計
28,094,119

2019年度予算決算対比表/ 2020年度予算

<参考資料>

	2019年度			2020年度
	予 算	実 績	差 額	予 算
【経常収益】				
【受取会費】				
正会員受取会費	840,000	950,000	110,000	950,000
準会員受取会費	189,000	234,000	45,000	234,000
賛助会員受取会費	750,000	800,000	50,000	800,000
【受取寄付金】			0	
受取寄付金	200,000	126,291	-73,709	3,150,000
【受取助成金等】			0	
受取助成金		146,795	146,795	3,000,000
【受取補助金等】			0	
受取補助金	3,000,000	2,917,940	-82,060	
【事業収益】			0	
受託事業収益(環境省)	30,469,734	30,469,734	0	0
受託事業収益(環境省/少額随契)	0	978,776	978,776	0
その他受託事業	2,033,800	3,241,073	1,207,273	2,615,000
【その他収益】			0	
受取利息/為替差益	50	203	153	174
雑収益	0	12	12	2,500
経常収益計	37,482,584	39,864,824	2,382,240	10,751,674
【経常費用】				
【事業費】				
(人件費)				
給料 手当	5,597,801	6,051,391	453,590	2,605,200
臨時雇賃金	0	1,181,776	1,181,776	0
法定・福利厚生費	740,720	871,857	131,137	428,076
通 勤 費	621,198	690,936	69,738	103,600
人件費計	6,959,719	8,795,960	1,836,241	3,136,876
(その他経費)				
売上原価(無料配布書籍代)	0	9,520	9,520	
業務委託 ACCU管理費	0	464,163	464,163	0
業務委託(人材派遣)	5,265,000	5,791,500	526,500	0
業務委託(外注費)	814,815	1,602,300	787,485	1,865,800
諸 謝 金	1,615,001	1,315,880	-299,121	540,000
印刷製本費	1,482,535	1,194,702	-287,833	110,000
会議費	274,474	102,462	-172,012	0
旅費交通費	5,370,360	4,038,239	-1,332,121	2,594,008
通信運搬費	750,372	560,046	-190,326	55,000
消耗品費	132,440	160,901	28,461	465,000
備品費	212,000	140,465	-71,535	100,000
水道光熱費	28,644	29,347	703	0
賃借料	1,514,364	1,846,151	331,787	440,000
保険料	0	17,980	17,980	54,000
租税公課	0	50,400	50,400	0
租税公課(消費税)	937,000	1,506,600	569,600	0
支払手数料	129,025	89,901	-39,124	20,800
支払利息	500,000	377,602	-122,398	47,391
賃金	1,066,401	0	-1,066,401	631,184
予備費	500,000	0	-500,000	0
その他経費計	20,592,431	19,298,159	-1,294,272	6,923,183
事業費計	27,552,150	28,094,119	541,969	10,060,059

【管理費】				
(人件費)				
給料 手当	4,585,741	4,438,569	-147,172	3,917,248
法定・福利厚生費	389,687	415,646	25,959	596,408
通勤費	452,266	494,375	42,109	301,020
人件費計	5,427,694	5,348,590	-79,104	4,814,676
(その他経費)				
印刷製本費	44,990	64,145	19,155	63,000
旅費交通費	695,745	715,693	19,948	500,000
通信運搬費	256,136	202,933	-53,203	215,000
消耗品費	150,000	200,198	50,198	180,000
賃借料	259,200	261,200	2,000	264,000
予備費	50,000	10,695	-39,305	10,000
諸会費	10,000	20,000	10,000	20,000
租税公課	163,000	2,250	-160,750	30,000
支払手数料	160,000	476,690	316,690	500,000
為替差損		4	4	0
福利厚生費	10,000	21,507	11,507	30,000
業務委託費	1,377,840	1,377,840	0	0
会議費	2,000	0	-2,000	10,000
支払利息	0	0	0	0
その他経費計	3,178,911	3,353,155	174,244	1,822,000
管理費計	8,606,605	8,701,745	95,140	6,636,676
経常費用 計	36,158,755	36,795,864	637,109	16,696,735
当期経常増減額	1,323,829	3,068,960	1,745,131	-5,945,061
【経常外費用】			0	
過年度損益修正損 (未収会費)	0	45,100	45,100	0
経常外費用 計	0	45,100	45,100	0
税引前当期正味財産増減額	1,323,829	3,023,860	1,700,031	-5,945,061
法人税、住民税及び事業税*		70,029	70,029	70,000
当期正味財産増減額	1,323,829	2,953,831	1,630,002	-6,015,061
前期繰越正味財産額	9,186,789	9,186,789	0	12,140,620
次期繰越正味財産額	10,510,618	12,140,620	1,630,002	6,125,559

監査報告書

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議

共同代表理事 阿部 治 様

重 政子 様

私たちは、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、法人特定非営利活動法人の持続可能な開発のための教育推進会議 2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び活動計算書）について監査を行った。

私たちは、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会及びその他の重要な会議に出席し必要と認める場合には質問を行った。また経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問などの合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款及び 2019 年度の活動方針、事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私たちは、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議の 2020 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

2020 年 5 月 21 日

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議

監事 吉岡 睦子

監事 浅見 哲

【議案 3】

2020 年度 ESD-J 役員体制（案）

<理事> 選挙での選出 9 名

(立候補順に記載)

No	氏名	所属	担当地域
1	池田 満之	岡山ユネスコ協会	中国地域
2	鳥屋尾 健	(公財) キープ協会	関東地域
3	小金澤 孝昭	仙台いぐね研究会	東北地域
4	鈴木 克徳	ESD-J/日本 ESD 学会理事/成蹊学園客員フェロー	北陸・東海地域
5	宇賀神 幸恵	NPO法人えひめグローバルネットワーク	四国地域
6	下村 委津子	認定 NPO 法人環境市民	近畿地域
7	新海 洋子	特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ/ 一般社団法人 SDGs コミュニティ	北陸・東海地域
8	大島 順子	琉球大学/一般社団法人やんばるビジョン/ ESD-J	九州・沖縄地域
9	阿部 治	ESD-J、立教大学ESD研究所、日本環境教育フォーラム、日本環境教育学会、日本ESD学会	

<理事推薦枠の候補>

1. 重 政子 (ESD-J代表理事)
2. 小玉 敏也 (麻布大学教授)
3. 三宅 博之 (北九州市立大学教授)
4. 福井 光彦 (青森大学特任教授)
5. 中田 和彦 (国立日高青少年自然の家所長)

<顧問> 以下、代表理事が理事会の承認を得て任命した。

1. 廣野 良吉 (成蹊大学名誉教授)
2. 池田 佳代子 (ドイツ文学翻訳家、口承文芸研究家)
3. 岡島 成行 (学校法人青森山田学園理事長)
4. 高木 幹夫 (日能研代表取締役)

<監事> 総会において選任する。

1. 浅見 哲 (税理士)
2. 吉岡 睦子 (弁護士)

2020年5月1日

2020年度 ESD-J 理事選挙
選挙結果報告

理事/ 正会員各位

2020年理事改選に伴う、理事選挙の結果をお知らせいたします。

ESD-J 理事選挙は4月26日に立候補を締め切りましたが、立候補者は9名で定員の10名を超えなかったため、役員選出規程第12条②の規程により、無投票で立候補者全員が当選人となりました。

当選した方は6月23日（土）の2020年度通常総会の役員リスト（案）に記載され、総会にて承認の手続きをとります。

◆立候補者（9人）

※立候補届受理順

No	氏名	所属	当選/落選
1	池田 満之	岡山ユネスコ協会	当選
2	鳥屋尾 健	(公財) キープ協会	当選
3	小金澤 孝昭	仙台いぐね研究会	当選
4	鈴木 克徳	ESD-J	当選
5	宇賀神 幸恵	NPO法人えひめグローバルネットワーク	当選
6	下村 委津子	認定NPO 法人環境市民	当選
7	新海 洋子	特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ/ 一般社団法人SDGs コミュニティ	当選
8	大島 順子	琉球大学/一般社団法人やんばるビジョン/ ESD-J	当選
9	阿部 治	ESD-J、立教大学ESD研究所、日本環境教育フォーラム、日本環境教育学会、日本ESD学会	当選

役員選出規程第12条 ② 理事に立候補した者が定数と同数またはこれに満たない場合は、投票を行わず、当該立候補者を当選人と定める。

以上、選挙管理委員会よりご報告申し上げます。

選挙管理委員会
委員長 林 浩二
委員 星野智子
森 高一

【議案 4】

ESD-J 2020年度 事業計画（案）

< 2020年4月1日～2021年3月31日 >

I. 2020年度の活動方針

2019年12月の国連総会においてESDグローバルアクションプログラム（GAP）の後継となる新たなESD推進の国際枠組みである「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」が採択された。我が国は、ESD国内実施計画のレビューを行うとともに、「ESD for 2030」を踏まえた新たな国内実施計画の策定に向けた準備を進めた。「ESD for 2030」においては、ESDはSDGs推進に寄与することが明確にされるとともにSDGsの目標4.7にとどまることなく、全ての目標を達成していくためにESDが必須であることも明記されている。すなわち、ESDがこれまで以上に注目され、取り組みを推進させるための環境整備がなされた。これを好機とし、ESD-Jは、ESD活動支援センター（全国・地方）、地域ESD拠点と連携しつつ、ESD推進ネットワークの一層の推進に向けた活動を展開する。

また、ESD-Jの会員・ネットワークを生かし、ESDを巡る国際的、国内的情報を会員と広く共有することにより、SDGs・ESD推進に向けたさらなる環境整備に貢献する。これらの活動は、第五次環境基本計画、第3期教育振興基本計画、新たなESD国内計画などの政府による取り組みや自治体・企業・学校などでのSDGs推進の取り組みとも連携しながら進める。

しかし新型コロナウイルスがいまだ未収束であり、従来のような活動を展開することは困難であり、オンラインなどを駆使した活動に当面限定される可能性がある。また、新型コロナウイルスが顕在化させた現代社会の持続不可能性の諸問題はまさにESDが解決にすべき課題であることから、地方分散型社会の追及や格差社会の是正など、ESDを通じたポストコロナ社会のビジョンや教育の在り方などについても積極的に発信していく。

【重点課題】

- ESD推進ネットワークの更なる発展に向けた支援
 - ◆ 2030年に向けた新たな枠組み構築への政策提言
 - ◆ 地域におけるSDGs・ESDの推進
- 既存のSDGs・ESD推進団体との連携強化
- 自治体との連携推進
- 民間企業との協働の推進
- アジアを中心とする国際協力

2019年度は新たな事務局長を迎えることができ、これらの事業に前向きに取り組む体制を整備することができた。2020年度はESD-Jの原点に立ち返り、ESD-Jならではの事業を推進し、ESD-Jと会員との連携・協働強化を最重要課題と認識し、取り組んでいく。

II. ESD推進事業

1. ESD推進ネットワークの更なる発展に向けた支援

(1) 2030年に向けた新たな枠組み構築への政策提言

【議案 4】

2019年度にESD-Jは、理事、会員、元理事を通して国が行うGAPに関するESD国内実施計画のレビューで拾えないきめ細かな現場の声（民意）を拾い、レビュープロセスに反映させるための政策提言に取り組んだ。2020年度には、その内容を拡充し、ESD for 2030を踏まえた新国内実施計画に向けた政策提言を行う。

2. 市民が主体となったESD事業

（1）羅臼町における持続可能な地域社会づくりに向けた人材育成事業（仮称）

過疎高齢化が進む日本の地域社会の典型として、漁業が低迷し人口の減少に悩む北海道目梨郡羅臼町を取り上げ、地域に愛着を持ちSDGs達成の担い手を育てる教育のモデルを開発し、全国に発信することを目指す。昨年度「ユネスコ活動費補助金 SDGs 達成の担い手育成（ESD）推進事業」として実施した『『知床学』を通じた地域資源の発掘と地域振興の担い手づくり事業』を引き継ぎ、地域における持続可能な社会づくりに向けた官民協働の協議会づくりとその協議会を活用した人材育成を進める。昨年度、羅臼町全体としてSDGsに取り組むことが方針として決まったことを受け、ESD-Jは引き続き、地元企業や教育関係者等から成る協議会による羅臼の自然環境や歴史、文化と現在の課題の検討を支援するとともに、幼小中高を貫く教育課程「知床学」を協議会と連携して開発・改善し、羅臼を愛し、羅臼の発展に貢献できるような若い世代の育成を支援する。

（2）岡山ESDコーディネーター研修の企画・運営

岡山地域「持続可能な開発のための教育」推進協議会（略称、岡山ESD推進協議会）が主催する「人材育成」の一環としての「ESDコーディネーター研修」の企画・運営事業を受託、実施する（委託事務局は岡山市市民協働局市民協働部SDGs・ESD推進課）。本業務は、中国地方担当理事である池田満之が現場実務を担当する。本業務は、ESDの推進のため、「岡山ESDプロジェクト」の重点取組分野に掲げている「人材育成」の一環として、「ESDコーディネーター研修」を企画・実施し、ESDコーディネーターとして必要な考え方やスキルを身につけた人材を育成するものである。実施にあたっては、岡山地域の人材を活用することで、研修のノウハウを岡山地域に蓄積できるようにする。

主な事業計画内容は、以下の通り。

■第1回集合研修…2020年11月6日（金）9時30分～17時

- ・ESD、SDGsの視点を学ぶための講義やワーク
- ・テーマに沿った課題を抽出し、協働と参画を促しながら課題達成のための事業の提案づくりをするスキルを身につける講義やワーク

■第2回集合研修…2020年11月27日（金）9時30分～17時

- ・企画書、学習プログラムの作成の仕方

■個別相談会…2020年12月4日（金）10時～17時

- ・企画書案、学習プログラム案についての個別相談

■第3回集合研修…2021年1月29日（金）9時30分～17時

- ・企画書、学習プログラムの発表
- ・終了認定証の授与

（3）未来につなぐふるさと基金事業

2020～2021年度の事業としてパブリックリソース財団、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、公益財団法人日本自然保護協会が協働で実施する「未来につなぐふるさと基金」の採択が決まり、当団体と生物多様性に関する市民参加型プログラムを実施することとなった。

【議案 4】

今年度は、2020年8月～12月に親子連れの参加者を対象とした身近な食と生物多様性にまつわるテーマのイベントを3-4回予定している。下記を予定しているが、感染症拡大の影響で実施が2021年1月以降にずれ込む、あるいは中止となる可能性もある。

- ① 田んぼの生き物調査（関東圏にて実施）：生き物の観察会の実施、キヤノンマーケティングジャパン主催の田んぼの生き物等の写真撮影会を実施する。
- ② 「ファミリーレストランと食の安全」をテーマにびっくりドンキーの省農薬米、田んぼの生き物調査、草地農業等の取り組みを紹介していただき、外食における食の安全と、生物多様性の関係について考える機会を創出する。
- ③ 「安くて甘いバナナ、その背景にある生産現場の実態とは」身近な食品・海外から安価に輸入されているバナナにまつわるストーリーを紐解く
- ④ 上記の取り組みを展示・紹介し、生物多様性について考えてもらう機会を創出する。

なお、本事業で受けられる非資金的支援として、ファンドレイジング研修を理事・事務局員が受講し、ファンドレイジング戦略（資金源のバリエーションやバランス、調達目標や方法）の作成等を支援していただく予定である。

（4）イベントの主催、実施

上述の未来につながるさと基金事業で実施する②お米と③バナナの2回のワークショップは、ESD Caféとして実施する予定である。これらのイベントを通じて、会員、一般の方々にESD-Jの活動、並びにESDに関連する様々な活動に関心を高めてもらい、行動変容の機会を積極的に創造する。

3. 国際事業

（1）アジアのESDに関するNGOネットワーク（Asian NGO Network on ESD: ANNE）

休止していたANNE活動の再開を図る。具体的には、以下の活動を行う。

- ・日本環境教育学会、日本ESD学会等と連携しつつ、ANNEを含むSDGs・ESD関係の国際活動を推進するための国内体制の整備・充実を図る。
- ・アジア各国のANNEフォーカルポイントと連絡、意見交換し、COVID19が各国のSDGs・ESDに及ぼす影響に関する情報を共有する。
- ・SDGs・ESD国際プロジェクトを検討する。

（2）ESDに関する国際情報の発信

- ・ESD-Jのウェブサイトを通じ、また、セミナー、勉強会、シンポジウム等の主催、共催等を通じ、最新のESD関連国際情報の国内への周知を行うとともに、国内におけるESD活動の国外への発信を図る。

4. その他事業

（1）NPO活動のESD評価事業

2019年度に開始したNPO法人えひめグローバルネットワーク（以下、EGNと記載）との協働事業「モザンビークESD活動記録のまとめ・評価協働事業」の「ESD評価指標の選定と、評価報告書の作成」業務を実施し、2019年度に作成した「EGNのモザンビーク支援活動、ESD実践に関する記録、資料のまとめ」と併せて報告書として提出する。本事業を元に、EGN以外のNPO・地方自治体・企業等の活動に対しても、要望に応じてESDの視点を用いた多角的な評価、分析を実施

【議案 4】

することで、ESD的な活動の広まり・深まりや課題等を可視化し、ESD活動を継続・進化させていくための道筋を提案することを目指す。

(2) グリーンチャレンジデー2020企画運営事業

同イベントが開催され、企画提案を環境省教育推進室のから求められた場合、提示されたテーマに準じた企画を本年度も提案する予定である。

(3) HESDフォーラム推進事業

高等教育におけるESDフォーラム（HESDフォーラム）は、ESDに取り組む高等教育機関が、ESD実践等に関する様々な情報の交換を行い、ESDの質の向上を図ることを目的として2007年に設立された。会長を代表理事の阿部が務め、2007年の第1回からこれまでに13回の大会を開催してきたが、定まった事務局がないため、近年活動が停滞している。ESDにおける高等教育機関が果たす役割の重要性、ESD-JとESD関係機関との連携強化の必要性を鑑み、HESDフォーラムの事務局をESD-Jが務める方向でHESDフォーラムとの調整を行う。

(4) 新規事業のための調査・準備

①既存のSDGs・ESD推進団体との連携強化

日本環境教育フォーラム（JEEF）、日本エコツアーリズムセンター、開発教育協会（DEAR）、日本ESD学会、日本環境教育学会、日本ユネスコ協会連盟、ユネスコアジア文化センター（ACCU）、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク、SDGs市民社会ネットワーク等の既存のSDGs・ESD推進団体とのコミュニケーションを図り、連携を強化する方策を検討する。

②自治体のSDGs・ESD担当部局との連携強化

全国SDGs・ESD自治体会議との連携強化を中心に、自治体のSDGs・ESD担当部局との連携・協働の推進を図る。

③民間企業との連携促進

民間企業との連携を促進するため、グローバル・コンパクト・ジャパンとの情報交換を進めるとともに、SDGs・ESDに関連する活動を展開する個別企業との連携・協働の可能性を模索する。

(5) 教材開発プロジェクト

①日能研教材開発プロジェクト

株式会社日能研からESD-J、公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）、NPO 法人日本エコツアーリズムセンターに対して、日能研に通う子どもたちに「答えが定まらない（正解がない）問い」を投げかけるための素案作成を依頼された。日能研は、毎年ゴールデンウィークに3日間の合宿型体験イベントを開催しているが、今年は新型コロナウイルスの影響で開催を見送った。しかし、代わりに「答えが定まらない（正解がない）問い」を投げかけ、生徒間で議論し合うセッションをオンラインで開催するということとなり、各団体の特徴を活かした問いの素案を提案してほしいとの依頼があり、それに協力する。

②社会問題を“解決できる人”を育てる教材開発プロジェクト

2019年12月～2020年1月にパブリックリソース財団によるマッチングファンド「Eチャレンジ」が開催され、ESD-Jは、「社会問題を“解決できる人”を育てる教材開発」プロジェクトへの寄附を募集した。寄附は無事に目標額を達成することが出来、この寄附を活用して今年度は教材開発を行う予定である。本プロジェクトは、ESDカフェTokyoやグリーンチャレンジデーの経験を踏まえ、複雑な国際・環境社会問題であっても、絵と単純化した物語を用いて、子供の集中力が持続する短時間でストーリーとして伝えることにより、子供達にも十分に高い理解と問題意識が共

【議案 4】

有されるという実証に基づいている。教材としては、紙芝居を予定しており、デジタル化して、ESD-Jのウェブサイト上にアーカイブ化することを構想している。

③ESD教材のオンラインアーカイブの作成

NPOや地方自治体、省庁、大学、小中高校等の教育機関が作成している優れたオンライン教材をウェブサイト上にまとめ、会員を始め、ESDの学習に興味を持った方々が活用しやすくする。

(6) オンラインセミナー等の開催

新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、人が集まるイベントやセミナーの開催は困難であるが、これを契機に理事の専門性を活かした*ウェビナーを用いたオンラインセミナーを定期的で開催する等、ITを活用した新しい取り組み、会員との交流、ESDの推進を図る活動を検討する。
注) ウェビナーとは、Web上で行う動画セミナーのこと。

III. 運営体制、及び組織基盤強化

1. ESD-J運営体制 (案)

(1) 役員 (理事14名、監事2名、顧問4名)

役 職	氏 名
代表理事	阿部治、重政子
副代表理事	池田満之
理事	小金澤孝昭、下村委津子、新海洋子、鈴木克徳、大島順子、鳥屋尾健 宇賀神幸恵、小玉敏也、三宅博之、福井光彦、中田和彦
監事	浅見哲、吉岡睦子
顧問	池田香代子、岡島成行、廣野良吉、高木幹夫

○役員役割表

役 割	氏 名
組織運営理事	阿部治、重政子、池田満之、鈴木克徳、小金澤孝昭
総務・労務・経理担当理事	重政子、池田満之
広報担当理事	下村委津子、福井光彦
羅臼事業担当理事	中田和彦、鈴木克徳、池田満之
ステークホルダー間の連携 担当理事	【学校】 小金澤孝昭、小玉敏也 【国際協力、開発分野】 鈴木克徳、三宅博之
地域担当理事	【北海道】 中田和彦 【東北】 小金澤孝昭 【関東】 鳥屋尾健、小玉敏也 【近畿】 下村委津子 【中国】 池田満之 【四国】 宇賀神幸恵 【北陸・東海】 鈴木克徳、新海洋子 【九州・沖縄】 三宅博之、大島順子
監事	浅見哲、吉岡睦子
顧問	池田香代子、岡島成行、廣野良吉、高木幹夫

(2) 事務局

役 割	氏 名
-----	-----

【議案 4】

事務局長	横田美保
事務局スタッフ	牧野朝香、武田朋子、齋藤さおり、後藤奈穂美

(3) 組織運営理事

代表理事を助け、組織運営に係る案件を整理する役割を担う。また、組織運営理事会は、代表理事が指名する理事と事務局長から構成される。

2. 組織基盤強化

(1) 事務局活動の強化

- ・事務局員の1名の増員により、新規事業立案のための調査、助成金申請等の業務、国際事業等を強化する。また、事務局のより効率的な業務実施体制の整備を図る。
- ・感染症拡大予防のために在宅勤務の実施を余儀なくされているが、これを機にテレワークの制度、体制を整え、事務局以外の場所においても質の高い業務を行えるよう仕組みを構築する。

(2) 効果検証に基づく情報発信の強化

- ・会員の維持・増加に向けた取り組みを強化する。
- ・財政基盤の強化に向けた会費収入、寄付等の増加方策を検討するとともに、ウェブ強化のための助成金申請等の検討を進める。
- ・昨年度、GAPレビューに関するアンケートを実施した際に把握した会員のESD関連活動の課題やESD-Jに対するニーズを踏まえ、ESD-Jの活動に会員の声をより一層反映できるよう努める。
- ・2020年度も引き続き、SNSを活用した情報発信・広報ツールの強化、ニュースレターの定期発行等による会員等への情報発信を強化する。とりわけ新型コロナウイルスがまん延している状況下において、インターネットを活用した取り組みは、非常に重要と認識している。
- ・引き続きGoogle AnalyticsとGoogle Search ConsoleなどのWEB解析ソフトを活用して、ウェブサイトの来訪者の意向や傾向を分析し、ESD-Jの認知向上のための効率化を図る。

IV. 会議等予定

<総会> 通常総会	2020年6月13日（土）	電磁的方法
<理事会> 第1回理事会 第2回理事会 第3回理事会 第4回理事会	2020年4月4日（土） 2020年5月23日（土） 2020年10月10日（土） 2021年2月6日（土）	原則、電磁的方法で開催する
<理事懇談会> 第1回新旧理事懇談会 第2回理事懇談会 第3回理事懇談会	2020年6月13日（土） 2020年8月16日（土） 2020年12月12日（土）	原則、電磁的方法で開催する

以上

【議案5】**2020年度 活 動 予 算 書**

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

【経常収益】**【受取会費】**

正会員受取会費	950,000	
準会員受取会費	234,000	
賛助会員受取会費	800,000	<u>1,984,000</u>

【受取寄付金】

受取寄付金	3,150,000	<u>3,150,000</u>
-------	-----------	------------------

【受取助成金等】

受取助成金	3,000,000	<u>3,000,000</u>
-------	-----------	------------------

【事業収益】

その他事業収益(講師派遣等)	2,615,000	<u>2,615,000</u>
----------------	-----------	------------------

【その他収益】

受取利息/為替差益	174	
雑収益	2,500	<u>2,674</u>

経常収益 計

10,751,674**【経常費用】****【事業費】**

(人件費)

給料手当	2,605,200	
法定福利費	428,076	
通勤費	103,600	
人件費計	<u>3,136,876</u>	

(その他経費)

業務委託(外注費)	1,865,800	
諸謝金	540,000	
印刷製本費	110,000	
旅費交通費	2,594,008	
通信運搬費	55,000	
消耗品費	465,000	
備品費	100,000	
賃借料	440,000	
保険料	54,000	
支払手数料	20,800	
支払利息	47,391	
賃金	631,184	
その他経費計	<u>6,923,183</u>	

その他経費計

事業費 計

10,060,059**【管理費】**

(人件費)

給料手当	3,917,248	
法定福利厚生費	596,408	
通勤費	301,020	
人件費計	<u>4,814,676</u>	

2020年度 活 動 予 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

(その他経費)			
印刷製本費	63,000		
旅費交通費	500,000		
通信運搬費	215,000		
消耗品費	180,000		
賃借料	264,000		
予備費	10,000		
諸会費	20,000		
租税公課	30,000		
支払手数料	500,000		
福利厚生費	30,000		
会議費	10,000		
その他経費計	1,822,000		
管理費 計		6,636,676	
経常費用 計			16,696,735
当期経常増減額			-5,945,061
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			-5,945,061
法人税、住民税及び事業税			70,000
消費税			0
当期正味財産増減額			-6,015,061
前期繰越正味財産額			12,140,620
次期繰越正味財産額			6,125,559

※短期借入金限度額 30,000,000円